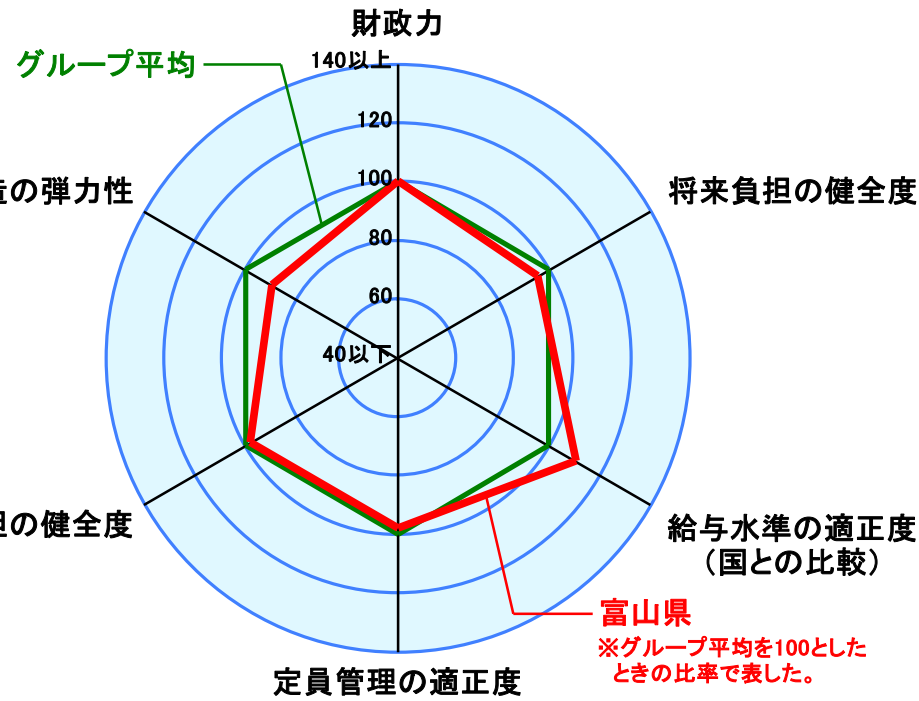
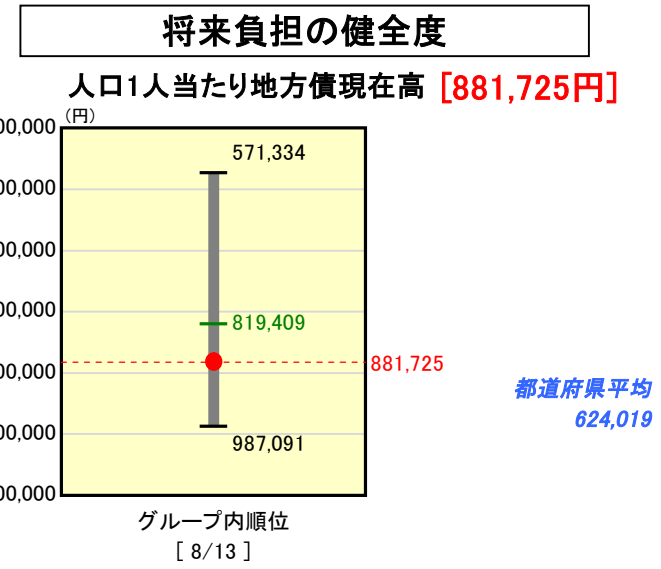
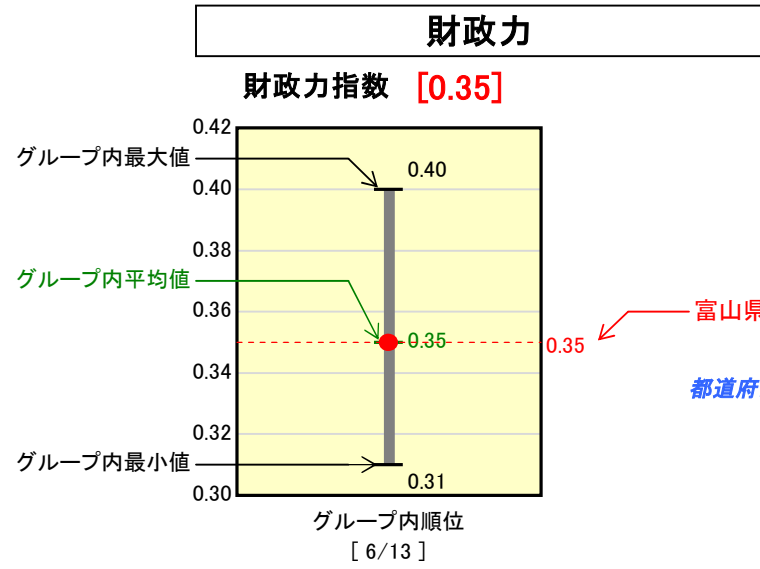


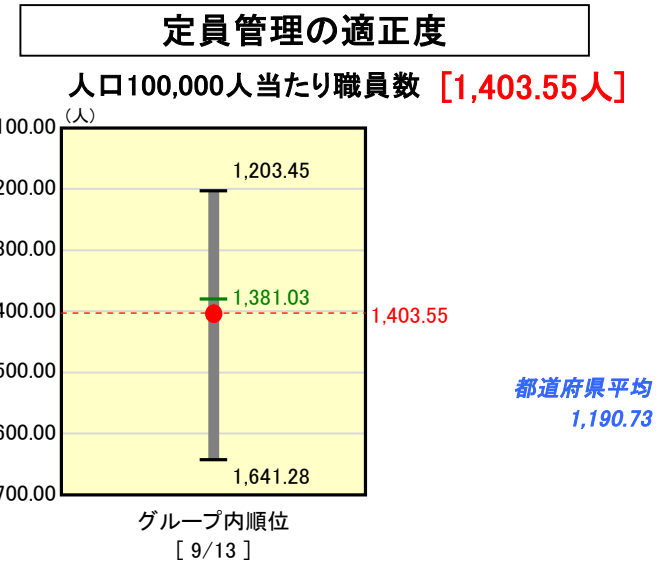
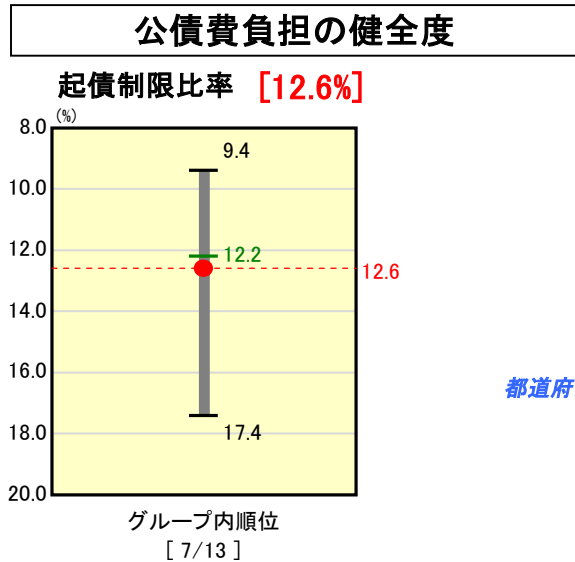
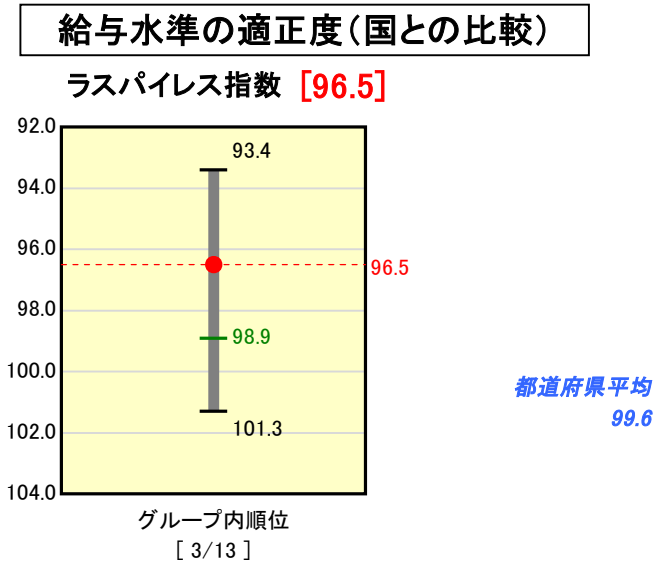
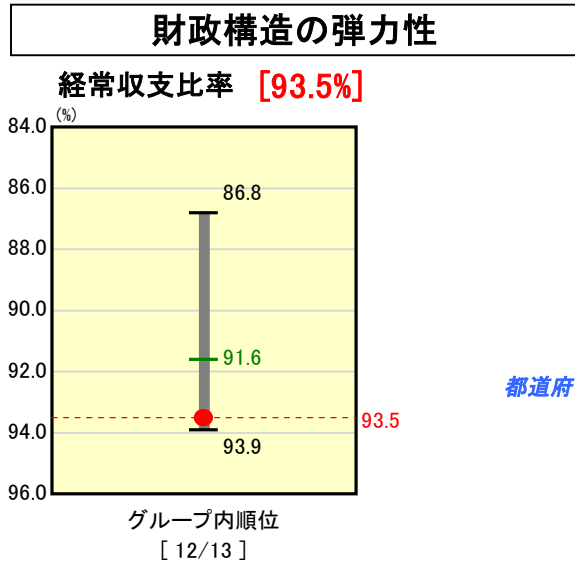
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

富山県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



分析欄

経常収支比率 : 地方交付税の減少や公債費の増加等により高い水準にあることから、高利率の資金の繰上償還、30年債の導入など公債費負担の平準化策を講じるほか、定員適正化計画による職員数の減(17~21年度、△416人)、事務事業の見直し等、行政改革に積極的に取り組んでいる。

起債制限比率 : 11年度に公債費負担適正化計画を策定し、地方債の借入れ抑制や高利率の資金の繰上償還などの対策を講じたことから減額の傾向にあるが、類似団体に比較し高い傾向にあることから、今後とも、県債発行の多様化や公債費負担の平準化に努める。

人口1人当たり地方債現在高 : 上記公債費負担適正化計画により、地方債の借入れ抑制等に努め、通常の地方債は減少傾向。しかし、特例的な地方債の発行が増加し、地方債現在高は全体として増加。今後とも、地方債の発行の抑制等の取組みにより、現在高の減少に努める。

ラスパイレス指数 : 17年度から3年間、職員の給料の減額措置(管理職員5%、一般職員3%)を実施していること等から、類似団体の中では最低水準。今後とも、社会情勢の変化や国・他都道府県の実況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行う。

人口10万人当たり職員数 : 一般行政部門の職員は、12~16年度で、7.1%(320名)の削減。17年に新定員適正化計画を策定し、21年度までの5年間で10%(416名)の削減を行うとともに、その他部門でもこれを参考に適正化に努め、国の新地方行革指針等の総定員△4.6%以上の削減に努める。